

1、大分川ダムについて

11月、独自に関係省、部局へ調査に行ってまいりました。「中止しない」旨の態度は何えました。

2、土木建築行政 国道442号線の早期整備について

あらためて、野津原地域住民の日常生活にとって、重要な幹線道路です。国道442号線、全線・全区間で未改良地点はここだけではないですか。

()

国の部局も県へ進めるようとの事。ぜひ、さらに促進の努力を強く要望しておきます。

3、福祉行政 子育て支援・保育所問題

まず、国における保育制度・政策の動向については、()と
のご回答ですが、民主党が目指す「子ども手当」財源確保のために、事業仕分けが保育関連に及びました。延長保育事業財源を特別会計に、運営費負担金、徴収基準額見直しが要求されました。今回、市長におかれては総務省「地域主権関係」の顧問に任命されましたが、中央との太いパイプで大分市の保育行政の充実と前進を図って下さい。

それでは、大分市における保育行政では、現在「待機児童」のカウントが休職活動中の申請者について計算されていません。国も自治体にまかせるということで、今後は実態を把握・公表の上でも「待機児童」数を休職中の申請者も把握すべきですが、いかがでしょうか。()

4月は110%、10月は125%、現在では青天井へと定員は増やさず「定員弾力化」もここまで来ています。認可保育所を増やしていく方向の提案について、標準的な規模の認可保育所、一箇所認可保育所運営費がいくら予

算で必要なのでしょうか。()

現在、認可外保育施設へ「児童健全育成支援事業補助」が手当てされています。平成20年度決算で、51,722,787円ですが、大小合わせて40の施設で平均すれば、130万円弱程度となっています。21年度は、現段階で42施設の約58,340千円で約140万円と、若干伸びてはおります。しかし、保育所運営費との比較差では、特段の開きがあります。認可外保育施設の保育を支える立場の大分市として、保育の質の確保・向上を目指し、認可保育所へと希望する認可外施設を認可し、増やすよう再度、求めて伺います。

()

※ (最低基準である①面積基準②職員配置基準・保育内容や保育者) 適合についての審査は当然です。

※子どもたちのケガの報告もありますが、…

当面の施策として、保育ニーズが高まる中、同じように大分市の乳児・幼児を保育する、認可外保育施設への保育の直接の担い手である保育士への人件費補助の充実へと事業の移行はどう考えますか。()

認可外保育施設支援、保育格差解消など、安心して子育てできる大分市へ前進させるよう、強く要望します。

4、市有林と雇用対策

5、教育行政 学校選択制について

今年度から、本格導入され、真っ先に野津原・今市小学校が休校となった

ことも、この制度の弊害として否めません。2年間の試行は、市内中心部のみで、全市的には、小学校61校中9校だけ、中学校では、27校中4校で、「何も問題は、なかった」と、多くの反対する市民の声を聞き入れずに、強行導入されました。

11月30日で締め切った、申請結果からみて再質問します。申請者が、受け入れ定員を超え、抽選により、入学者を決定しなければならなくなった、中島小学校では、受け入れ定員10名、申請者11名、西の台小学校は、定員が5名、申請者11名、明治小学校は5名が6名、上野ヶ丘中学校では5名の定員になんと5倍以上27名、大分西中学校も定員20名に2倍以上の42名の希望で、判田中学校が5名に対し6名と、今回、抽選となる6校で48名もの生徒たちが希望した学校には入れなくなります。子どもたちの心に、「隣接校選択制」という市教委が作った制度が、傷を負わせる事に責任を感じているのでしょうか。どのように考えているのか、うかがいます。

()

また、市内中心部の小学校の中で、単学級の住吉小学校は、受け入れ定員が15名となっていますが、希望する申請者がありません。隣接の中島小学校へと流れる傾向にあるのではないですか、**学校間格差の拡大**、**地域連携の希薄**がすすむのではないですか。伺います。()

更に生徒数が減って行くという、

教育長が、3月議会で、わが党の代表質問の答弁で、「本制度の導入にあたり…さまざまな課題を充分検討いたしました。…地域の子は、地域で守り育てることを基本に、本市の実情に即した独自の取り組みをすすめてまいりたいと考えております」、また「児童生徒、保護者が通学の安全性や距離、…」と、応えていますが、本格導入、初年度で制度自身の弊害や問題点が浮き彫

りになりました。せめて周辺地域など、特別な基準が必要ではないか検証と見直しも考えるべきです、ご見解を伺い質問のすべてを終わります。

()